

JR連合 政策News

第267号

2015年4月27日

JRが抱える政策課題について 民主党政策調査会と意見交換を実施

～JR連合が提唱する「チーム公共交通の形成」に賛同の意見！～

4月22日、JR連合及び加盟単組は民主党政策調査会と意見交換を行い、政策協議を展開した。私たちは各地で多くの民主党議員と連携を図る取り組みを推進している。JR連合は民主党における交通に関わる政策へのさらなる反映を期すべく、民主党にとっての政策立案の要諦と言える政策調査会と今回意見交換ならびに政策協議を展開したものである。



会に先立ち挨拶に立ったJR連合松岡会長は「民主党とは個別に議員の方々とは政策協議を鋭意展開しており、この間JR連合が抱える政策課題の実現にご尽力を頂いてきたところである。JR連合としてもさらにその取り組みを推進させる必要があると考えている。とりわけ、JRにおいても人口減少に伴う沿線人口の減によって、地方路線を中心に利用者減少に歯止めがかかっていない。一方で交通政策基本法が成立し、

今春交通政策基本計画が閣議決定された。地域公共交通活性化再生法も改正され、鉄道を含めた公共交通の価値が再認識され始めている。JR連合は鉄道やバスをはじめとするあらゆる公共交通が業態の垣根を越えてこれまで以上に連携を図り、その取り組みに対して自治体をはじめとする行政が側面で支えるという、「チーム公共交通」の形成を訴えている。是非民主党においても、そうした概念を交通に関わる政策立案に強く反映頂くとともに、我々が抱える政策課題の実現に向けてご尽力を頂きたい」と述べた。

それに対し、民主党政策調査会梅坂部長代理より、「民主党としても公共交通の将来を大いに危惧しているところである。その打開策として、ご提案頂いた、今まで事業者間競争関係にあった一つ一つの交通モードを有機的に連携させていくという方向性は極めて有益と考える。民主党としても本日の意見交換を通じて政策にしっかりと反映していく所存である」と呼応した。

その後の意見交換では、上述の公共交通に関わる将来展望をはじめ、今通常国会にて審議される予定となっている、JR九州の完全民営化を視野に入れたJR会社法改正法案の取り扱い、JR連合が策定した「2015交通重点政策」など、鉄道をはじめとする交通政策全般について広範な意見交換を展開した。



現在国会では、上述のJR会社法改正法案のみならず、地域公共交通活性化再生法の一部改正及び鉄道運輸機構法の一部改正法案が審議されている。まさに公共交通の利活用が地域の活性化に繋がるという理念のもと取り組みが進められている。JR連合としてもJRをはじめとした公共交通の明るい将来展望を切り拓くべく、組合員の声に基づく政策立案及びその具現化に向けて取り組んでいく。

以 上